

岡山大学における「重点研究分野」の選定について（候補の募集）

平成 30 年 6 月 20 日

戦略的プログラム支援ユニット（URA）

岡山大学は、“高度な知の創成（研究）と的確な知の継承（教育と社会還元）”を理念とし、“人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築”を目的としている。これら理念、目的を達成するには、本学の科学者が自らの自由な発想のもとに進める研究活動が重要なこととは言うまでもない。

こうした基本的考え方の下で、大学組織の運営においては、現在の中期目標・中期計画（平成 28 年度～33 年度）に基づき、世界レベルの特色のある研究及び強化すべき学術領域の研究を一層推進すること、そのための研究実施体制として、研究推進の体制整備や、若手研究者の確保・育成、研究環境整備の推進等を目標として、研究活動を推進してきている。

しかし、大学改革への要請はますます大きくなっており、また、国の大学に対する財政支援の状況、また本学の財政事情及び研究支援体制を踏まえると、自由度の高い予算の大幅な増加がない限りは、大学の所管する予算によって財政的あるいは人的な面から総花的に研究を推進し、支援していくことは困難である。

そうした中、本学が今後も研究大学として一定の地位を確保し続けるためには、複数の研究分野において「きらりと光る」研究活動が行われ、また、それが魅力となって大学院生、研究者が集まる、産業界とともに社会実装を進めるといった環境 - 拠点の形成 - を目指すことが有効であると考ええる。

なお、これまでも世界に伍する研究大学を目指すため、研究面で貢献できる国内トップレベルの研究者グループを育成、支援する研究特区（グローバル最先端異分野融合研究機構（G 研究機構））を設置し、少額ではあっても一貫した財政的支援と URA 等による人的支援を行う仕組みの構築を進めてきたが、重点分野は IR 等により決定しており、必ずしも大学運営に当たっての全学共通の意思決定には至っていなかった。

これらの状況を踏まえ（注 1）、大学運営の視点から共通理解の下、世界に伍する研究大学を目指すため、研究活動を少ない予算・人的資源のなかで重点的に支援していく仕組み（G 機構による研究のインキュベーションシステム）を再構築することとし（具体的な支援内容は参考参照）、これらを進める上でのキーとなる「重点研究分野」（注 2）を決定する。

（注 1）：中期計画においても次のような研究の絞り込みに係る記載がある。

27①、、強化すべき学術領域について研究領域の絞り込みを行う。

35① 注力すべき領域、研究者を選定し、支援するため、、

36①、、岡山大学として強化すべき学術分野について、研究領域の絞り込みを行い、、）

（注 2：科研費の細目レベル（旧分類）又は小区分（新分類）あるいはその組み合わせとする。なお、分野のリストは「学研究費助成事業 審査区分表」を参照

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/03_keikaku/data/h30/h30_beppy2-1.pdf

選定方法は、①各部局及び URA 等からの推薦を募集、②集まった候補について必要に応じて研究力分析、実現の可能性の確認等を行った上、研究担当理事が案を策定、③教育研究評議会において決定、とする。この重点分野は詳細になるため、対外的にはある程度括った形で取り扱う予定である。

重点分野（それに属する研究者）を対象とし、公募等により競争的資金確保等についての URA、産学コーディネータによる支援や申請するための研究体制（ネットワーク）の構築の準備経費を支援する予定である。（参考参照）

また、今後、大学運営での各種制度の企画においてもこの重点分野の研究を促進するとの観点からも検討が行われることを期待している。

なお、新たな研究領域「Not Yet Visible な研究領域」に取り組む研究活動を奨励し、それが見つけ出されていくことが、トップクラスの研究者を集め、トップクラスの研究を行う研究拠点になっていくことにつながる(*)ので、新たな領域の創出が重要な課題であることは言うまでもない。このため、本学の職員が、将来の重点分野を創出し、それを担う科学者となっていくような研究支援策も重要であり、参考に示す研究支援策の下、自らの自由な発想のもとに真理を探究する研究活動についての支援もなされる。

(*)「持続可能な世界トップクラス研究拠点とは」

https://scienceportal.jst.go.jp/news/newsflash_review/review/2008/07/20080704_01.html

こうした方策による研究力の強化は、競争的資金の獲得、Q 値の向上、産学官連携活動の拡大、国際共同研究の拡大等に繋がるものであり、中期目標・中期計画の評価指標の達成のみならず、世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれる国立大学法人に対して規制の緩和がなされる「指定国立大学法人」の要件（注 3）を満たしていくことにもなる。

（注 3）科研費事業の新規採択件数累計が国内 10 位以内であるものが 2 分野以上（本学

の状況；医歯薬学 9 位、化学 11 位、農学 11 位、数物系科学 12 位、生物学 12 位）

経常収益に対する受託・共同研究収益の割合が 9.0%以上（3.93%）

Q 値（論文に占めるトップ 10%補正論文数の割合）10.9%以上（11.1%）

国際共著率 25%以上（27.3%） など （複数年度の平均値など条件あり）

1. 部局、研究所及び研究を実施している全学センター（以下、「部局等」という。）からの推薦

（1）推薦要件

ア. 次のいずれにも該当する分野

- ・部局等として重点化する意思がある分野

推薦分野について部局として重点支援（人事、予算面）を行ってきた、あるいはこれから行う意思があるとコミットできる分野

- ・研究活動を行う研究者が複数所属している分野

- ・研究パフォーマンスが高く、大型プロジェクトに発展の可能性がある分野

イ. 異分野融合による研究推進の観点から協力・連携を期待する他部局で行われている分野（他部局で類似分野が行われている場合も含む）

（2）部局等における推薦分野数

各部局からの推薦数の制限は設けない（複数の場合、推薦順位はつける）。

2. URA、研究推進産学官連携機構からの推薦

（1）推薦要件

次のいずれにも該当する分野

- ・推薦する研究分野で研究活動を行う研究者（注4）が本学に複数いる分野（できれば、論文数およびTop1%・Top10%論文数が多いこと）

- ・複数部局あるいは他機関との連携プロジェクトによる新規学術分野の中心になりうる分野（将来の目標が学術研究拠点とする場合）

- ・外部資金獲得実績（年間1000万以上の研究プロジェクト実施実績がある）又は民間企業との共同研究実績が高い分野

（注4：推薦分野が採択された場合には、当該分野での研究者（エフォート25%以上）を特定するため、所属長の下承を得ることとする。）

（2）推薦分野数

8件程度

3. 推薦書に記載する項目

以下に掲げる事項について1項目毎にA4で1枚以内に記載する。（様式はURAのHPに掲載 <http://ura.okayama-u.ac.jp/>）

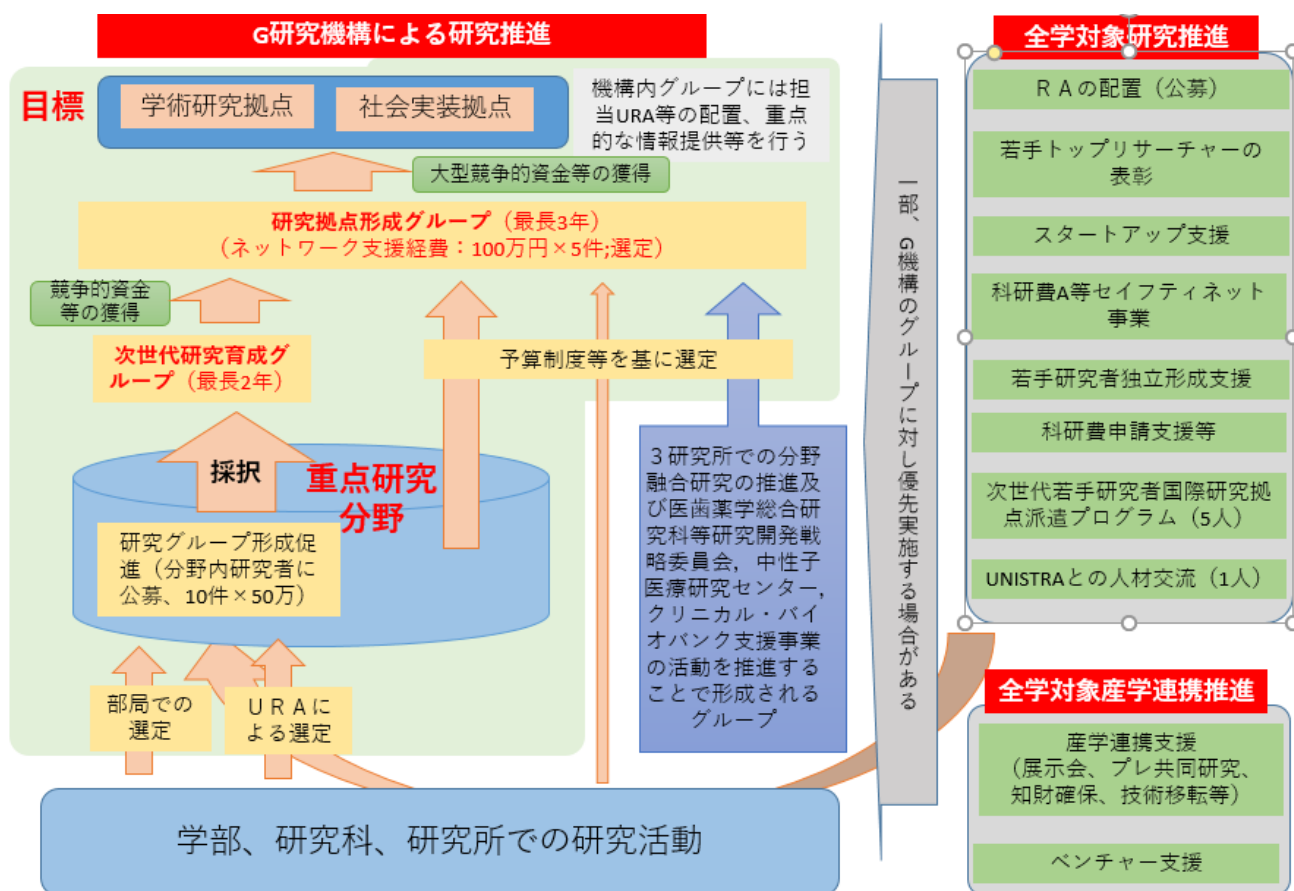
- ・推薦者名（部局等からの推薦の場合は、部局等の長）
- ・推薦順位（複数推薦する場合のみ）
- ・重点支援予定内容（部局等からの推薦の場合）
- ・分野名（科学研究費助成事業審査区分表又は旧細目から選定）
- ・将来めざすもの（学術研究拠点又は社会実装拠点）

- ・研究者の厚み（当該分野に属する研究者の氏名（承継職員以外も含む）。なお、対象者は研究エフォート（注５）が２５％以上であること。）
- ・研究パフォーマンスが高いことの説明
（例、Top1％・Top10％論文数、大型外部資金獲得実績、特許出願実績、社会実装成果等）
- ・国内におけるベンチマーク（A大学B研究科等、異分野融合による新規分野の場合は不要）
（注５）教育、研究、社会貢献、管理・運営の４つの分類による。

４．今後のスケジュール

部局連絡会	６月２０日（水）（募集開始）
募集締め切り	７月 ２日（月）（募集期間 ２週間）
大学戦略会議	７月 ２日（月）応募状況の説明と選定方法
大学政策会議	７月 ９日（月）選定案 （主要部局長への事前説明）
教育研究評議会	７月１８日（水）重点分野の決定

(参考) G 機構での研究拠点育成のための施策と全学対象研究推進施策



(1) G機構における「次世代研究育成グループ」の公募

重点研究分野内の研究者を対象とし、国内外他機関も含めた研究グループ構築を目的とする資金を公募し、採択されたグループを「次世代研究育成グループ」と称する。(年度計画 36-1)

支援内容：

- ① 重点研究分野に関わる外部資金公募情報等については、URA 等が優先的に情報収集を行い提供する。
- ② 研究グループ形成促進経費 (50 万円×10 件) の公募対象とする。
- ③ 産学官連携事業 (展示会等)、広報・社会貢献活動 (e-Bulletin、HP、サイエンスカフェ等) において重点的な PR を行う。
- ④ 検討中の支援制度 (研究特任教授の呼称、間接経費の一部配分、RA の優先配置、G 機構クロスアポイントメント等) の対象とすることを検討する。
- ⑤ 支援期間は 1 年とするが、評価により 1 年延長も可能とする。

募集予定：

7月19日 募集開始

8月17日 募集締め切り

24日 採択決定

採択数（予定）：

ネットワークつくり経費配分グループ 10件

上記②を除いた支援のみを実施 0－10件

（２）研究拠点形成グループの選定

外部資金の制度等を踏まえ主に次世代拠点育成グループから選定したもの、次世代拠点育成グループの活動を通じ形成されたもの、3つの研究所で進められる分野融合研究の推進及び医歯薬学総合研究科等研究開発戦略委員会、中性子医療研究センター、クリニカル・バイオバンク支援事業の活動を推進することで形成されるグループのうち、G機構の仕組みによる支援が適切と考えられるものの中から選定する。（年度計画36－1参照）

支援内容：

- ① URA、産学連携コーディネータで担当者を決め、プレアワード等の支援を行う。
- ② ネットワークの形成を進めるための経費（100万円×5件）を、獲得を目指す予算制度、研究活動の進捗状況等を踏まえ選考により配分する（公募ではない）。
- ③ 産学官連携事業（展示会等）、広報・社会貢献活動（e-Bulletin、HP、サイエンスカフェ等）において重点的なPRを行う。
- ④ 検討中の支援制度（研究特任教授の呼称、間接経費の一部の追加配分、RAの優先配置、G機構クロスアポイントメント等）の対象とすることを検討する。
- ⑤ 支援期間は2年とするが、評価により1年延長も可能とする。

募集予定：

7月19日 募集開始

8月17日 募集締め切り

24日 採択決定

採択数（予定）：

ネットワーク支援経費配分グループ 5件

上記②を除いた支援のみを実施 0－5件